

## 海外法律事務所短期研修のご報告 ～愛知の町弁も海外に出てみよう！～

自動車の約8割が日本車であることから分かるように、自動車産業を始め日系企業が多数進出しており、日系企業のビジネス活動や日本人の生活をサポートし多数の法人個人会員が所属するジャカルタジャパンプラブという会員団体も存在している。

私が渡航する半月前に中心街でテロが発生し、ホテル、オフィスビル、ショッピングモールの入口でのセキュリティチェックが行われていたが、穏健な国民性からか現地の個々人から緊張や警戒をあまり感じなかった。

今回お世話になったジャカルタ・インターナショナル・ロー・オフィスは、パートナーである日本人の平石努弁護士とインドネシア人弁護士、アソシエイトであるインドネシア人弁護士5名で構成され、法務省委託調査事業として派遣されている当会の野口学会員も所属していた。

取扱案件は、主に日系企業からの相談対応や訴訟対応とのことであった。外弁規制によりインドネシア人弁護士以外の活動が限定されているものの、平石弁護士はアソシエイト弁護士と役割分担・協同して現地での案件を処理しているとのことであった。

事務所の業務で私が行ったものは、企業や事業者団体の情報収集に関する独禁法抵触可能性の調査や解雇規制調査であった。現地の法令は解釈も含め英訳されているものも多く、また、アソシエイト弁護士も英語が堪能であったため、分からない単語を調べたり、自分でリサーチできない現地語での規定を調べてもらうなど御協力いただき何とか調査を進めることが出来た。独禁法や労働法は日本法との類似点も多いと感じたものの、法解釈の点で所轄官庁から公表されているガイドラインの内容が曖昧であったり、労働者側に帰責性がある解雇においても一定の補償金を支払う内容となっていることなどの相

### インドネシアでの 短期研修

会員 堀 田 泰 成



ジャカルタは、インドネシア共和国のジャワ島に位置する人口約950万人の都市である。この都市ではイスラム教徒が大部分を占めている。

この都市の道路は自動車とバイクで溢れ日常的に渋滞に巻き込まれてしまう状況であるが、